

2022年3月期第2四半期（中間期） 決算説明資料

2021年12月



I. 第6次中期経営計画の進捗について		与信コスト	19
紀陽フィナンシャルグループが目指す姿	4	自己資本比率＜連結＞	20
第6次中期経営計画（2021年4月～2024年3月）の基本方針	5	新型コロナウイルス感染症拡大への対応	21
第6次中期経営計画の主な取り組み	6	III. SDGs／ESGに関する取り組み	
グループ体制強化・人事制度改定の主な取り組み	7	紀陽銀行SDGs宣言	23
顧客向けサービス業務利益	8	「紀陽銀行SDGs宣言」に基づく取り組み	24
資産規模に対する銀行の本業で稼ぐ力	9	地域社会とのパートナーシップ（1）	25
第6次中期経営計画における目標指標の進捗	10	地域社会とのパートナーシップ（2）	26
II. 中間決算概要について		地域経済の持続的な成長への貢献（1）	27
2022年3月期第2四半期（中間期）決算概要	12	地域社会の持続的な成長への貢献（2）	28
貸出金（1）	13	多様な人材の活躍推進	29
貸出金（2）	14	ガバナンスに関する取り組み	30
預金等	15		
役務取引等利益	16		
有価証券	17		
経費・OHR	18		

I. 第6次中期経営計画の進捗について

■ 紀陽フィナンシャルグループが目指す姿（長期ビジョン・持続可能なビジネスモデル）

<紀陽フィナンシャルグループが目指す姿>

『銀行をこえる銀行』

- ① お客さまの期待をこえる：どんな課題にも本気で向き合い、「そこまでやるか」と言ってもらえる銀行
- ② 地域の壁をこえる：お客さま同士を結びつけ、銀行に集約された知見を地域のお客さまに還元できる銀行
- ③ 銀行という枠をこえる：地域を支えられる真の地域金融機関となるため、新たな業務領域の事業化にチャレンジする銀行

当行を取り巻く外部環境

少子高齢化・人口減少
事業所減少

新型コロナウイルスによる
社会構造化変化

銀行法等の規制緩和

デジタル化の進展

気候変動による台風上陸数増加
南海トラフ地震発生確率の上昇

ステークホルダーからの期待

<地域・顧客からの期待>

- ・地域金融インフラの提供
- ・金融仲介機能の発揮
- ・サービスの高付加価値化
- ・地域コミュニティへの参画
- ・地域活性化への貢献

<株主からの期待>

- ・株主還元の増加
- ・安定的な企業価値の向上
- ・SDGs・ESGへの対応
- ・政策投資株式の見直し
- ・ガバナンスの強化

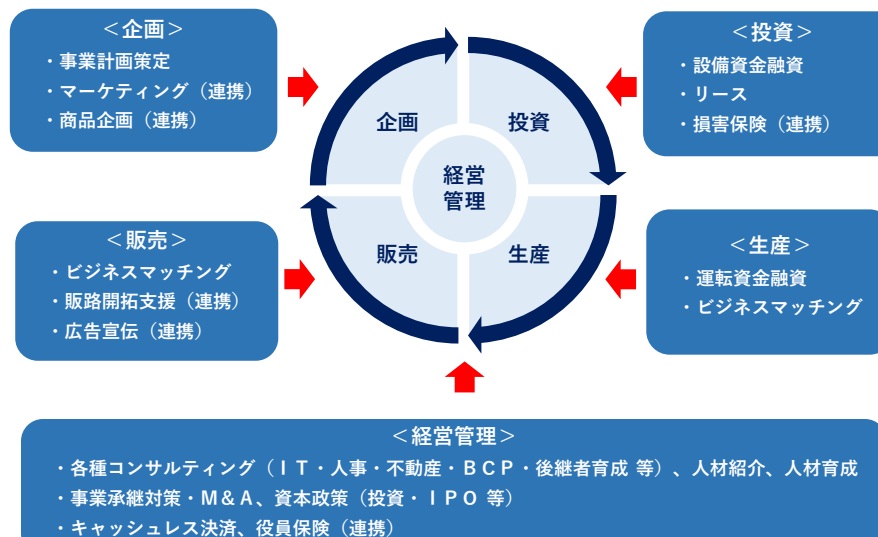
<従業員からの期待>

- ・働きがいのある職場
- ・能力開発機会の提供
- ・多様な働き方の実現

<コンセプト>

中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの追求により
グループ一体で地元企業のバリューチェーンのすべての領域に関わり
価値共創する総合金融グループ

<地元企業のバリューチェーン>



ステークホルダーとの価値共創

<地域・顧客>

- ・地元企業の成長
- ・地域経済の拡大
- ・地域金融インフラの高度化



<株主>

- ・企業価値の向上
（株主価値向上）



<従業員>

- ・紀陽フィナンシャル
グループの成長
（従業員の成長）



SDGs達成へ

紀陽フィナンシャルグループの
事業活動を通じたSDGsの達成



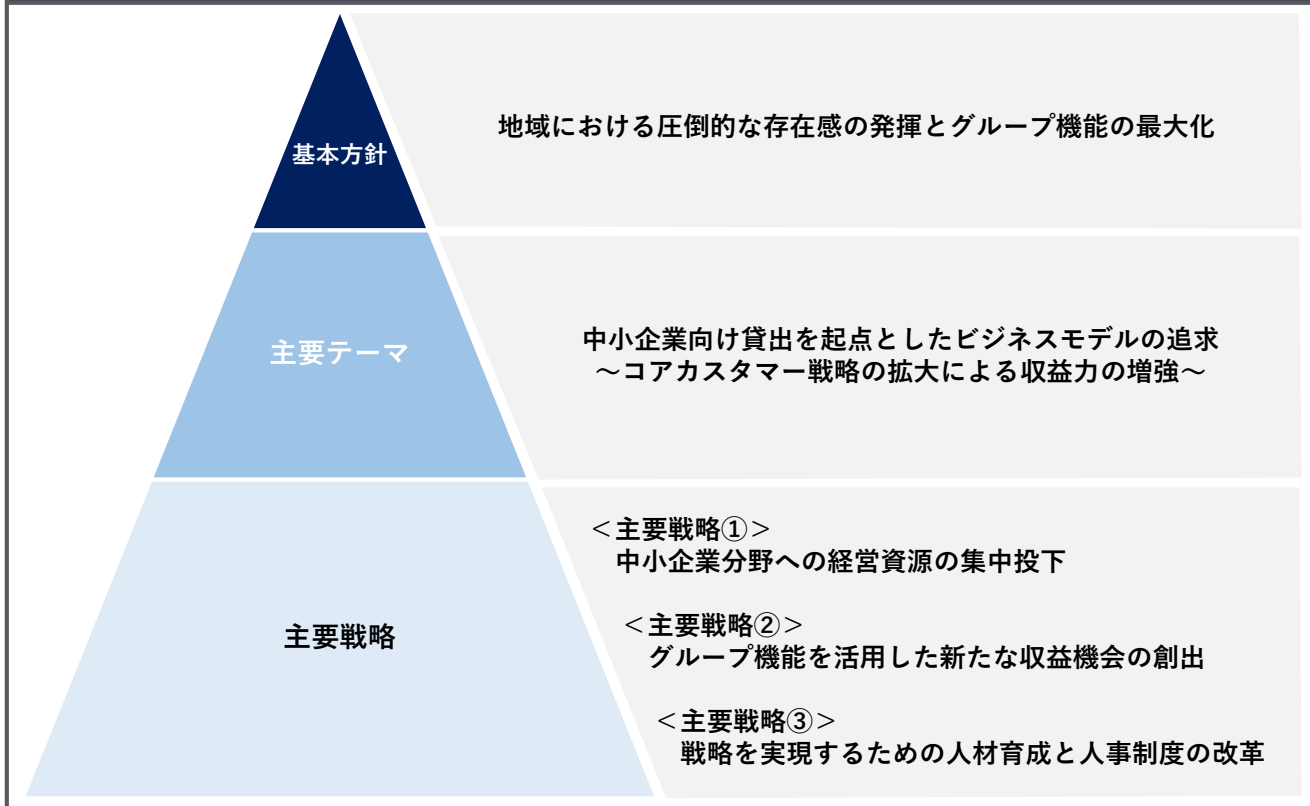
第6次中期経営計画概要

<お客さまに対するコミットメント>

『どんな課題にも本気で向き合い、お客さまの期待をこえる銀行となります』

紀陽銀行は、第6次中期経営計画において「地域における圧倒的な存在感の発揮とグループ機能の最大化」を基本方針として定め、お客さまや地域のどんな課題にも本気で向き合い、お客さまの期待をこえる銀行となることを約束します。

第6次中期経営計画（2021年4月～2024年3月）



目標指標（2024/3期（最終年度））

顧客向けサービス業務利益<単体>

100億円以上

本業OHR<単体>

75%以下

親会社株主に帰属する当期純利益
<連結>

125億円以上

ROE<連結>

5%以上

■ 第6次中期経営計画の主な取り組み

主な取り組み

2021/9期

主要戦略①

- **事業性コアカスタマー先数増加、中小企業向け貸出残高の増強**
第5次中期経営計画から引き続き、中小企業取引に資源を集中投下
- **コンサルティング機能の強化**
「SDGsコンサルティング」の取扱開始
「BCPサポートデスク」の新設
「ITコンサルティング」の体制拡充
「事業再構築補助金申請サポート業務」の取扱開始
- **和歌山営業本部の新設**
和歌山市内の事業性取引拠点を集約
コンサルティング機能を併せ持つ新たな金融サービスの提供により、価値共創を目指す
- **ブランチンブラン方式による店舗統合、コミュニティプラザの開設**
経営資源の再配置、業務の効率化を図る



主要戦略②

- **紀陽情報システム株式会社**
銀行業高度化等会社認可取得し、取引先や自治体等へITコンサルティングやデジタルトランスフォーメーション（DX）推進を展開
- **紀陽キャピタルマネジメント株式会社**
紀陽成長支援1号投資事業有限責任組合を設立し、事業承継・事業再生等の地元企業の経営課題解決やベンチャー企業の育成・支援に資する活動を展開



主要戦略③

- **人事制度の改定検討（2022年4月～）**
「働きがいを感じ、人が輝く」人事制度の構築を基本方針とし、それぞれの役割・職責における貢献度を重視した柔軟な配置により、実力本位の登用の実現を目指す



中間（2021/9）実績

第6次中計期間中+600先

- **事業性コアカスタマー純増先数**
+596先 <2021/3期比>

第6次中計期間中+1,400億円以上

- **中小企業向け貸出金残高純増額**
+295億円 <2021/3期比>

第6次中計期間中70億円以上

- **役務取引等利益**
43億円 <2021/9期実績>
※2022/3期 業績予想73億円

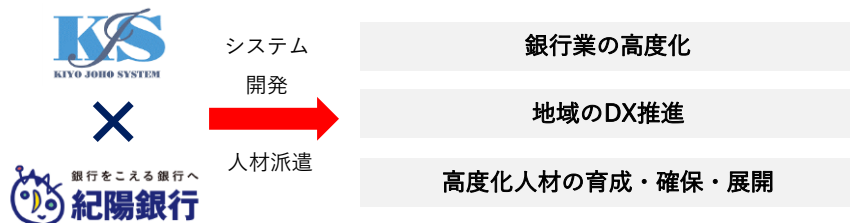
第6次中計期間中▲20億円

- **経費（人件費・物件費）削減額**
▲3億円 <2020/9期比>
※2022/3期 業績予想▲1億円 <2021/3期比>

グループ体制強化

▶ 紀陽情報システムの銀行業高度化等会社認可取得

2021年7月、紀陽情報システムが銀行業高度化等会社の認可を取得。これにより、同社が持つノウハウやシステム開発力を地域に還元するなど、取引先や地域社会のデジタルトランスフォーメーション（DX）に貢献していく。

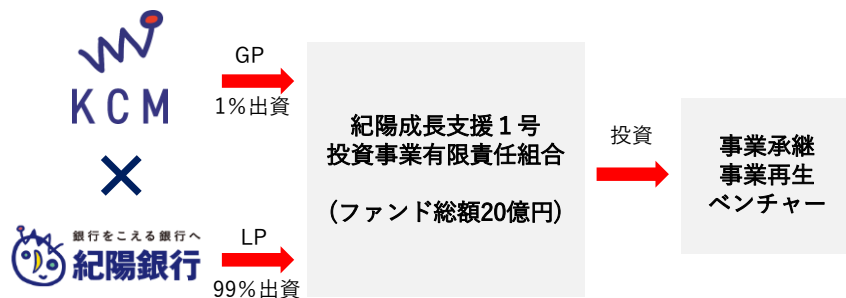


ITコンサルティング実績
(2021年9月期)

成約件数 8件 (6ヵ月実績)

▶ 紀陽キャピタルマネジメントによる成長支援ファンド設立

2021年6月、紀陽キャピタルマネジメントにおいて、事業承継や事業再生、ベンチャー企業の支援を目的とした「紀陽成長支援1号投資事業有限責任組合」を設立。同社は本ファンドの運営（GP）を行うなかで、地域企業の経営課題解決やベンチャー企業の育成・支援に資する活動を展開していく。



投資実行実績
(2021年9月末)

実行件数 4件
実行額 1億8千万円

人事制度改定

▶ 人事制度改定に向けた取り組み

第6次中期経営計画を達成し、目指す銀行像「銀行をこえる銀行」を実現するために最も重要な経営資源は「人」であり、「働きがいを感じ、人が輝く」組織を醸成すべく、人事制度改定や育成体系の整備に着手。2022年4月1日付制度改定を目指し、現在、紀陽銀行従業員組合に提案、協議を行っている。

<人事ポリシー>

“人”こそが最大の経営資源であり、行員一人ひとりが仕事を通じて常に成長し、「働きがいを感じ、人が輝く」組織づくりにより、当行ならびに地域社会の発展に貢献する。

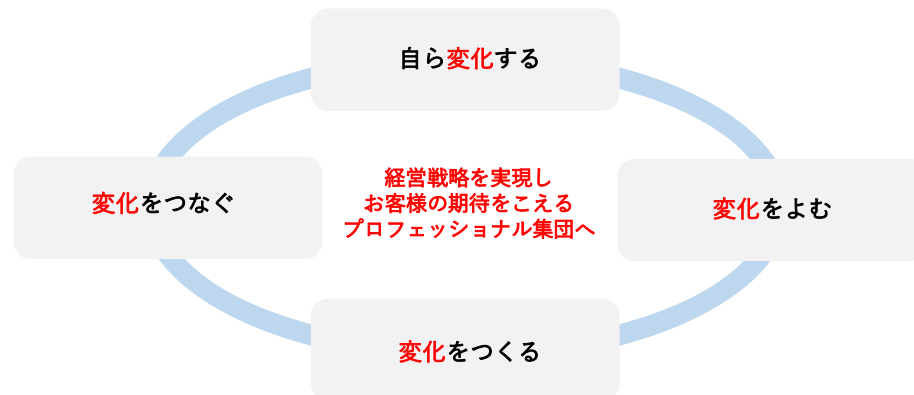
多様な価値観の尊重

挑戦と成長の機会の提供

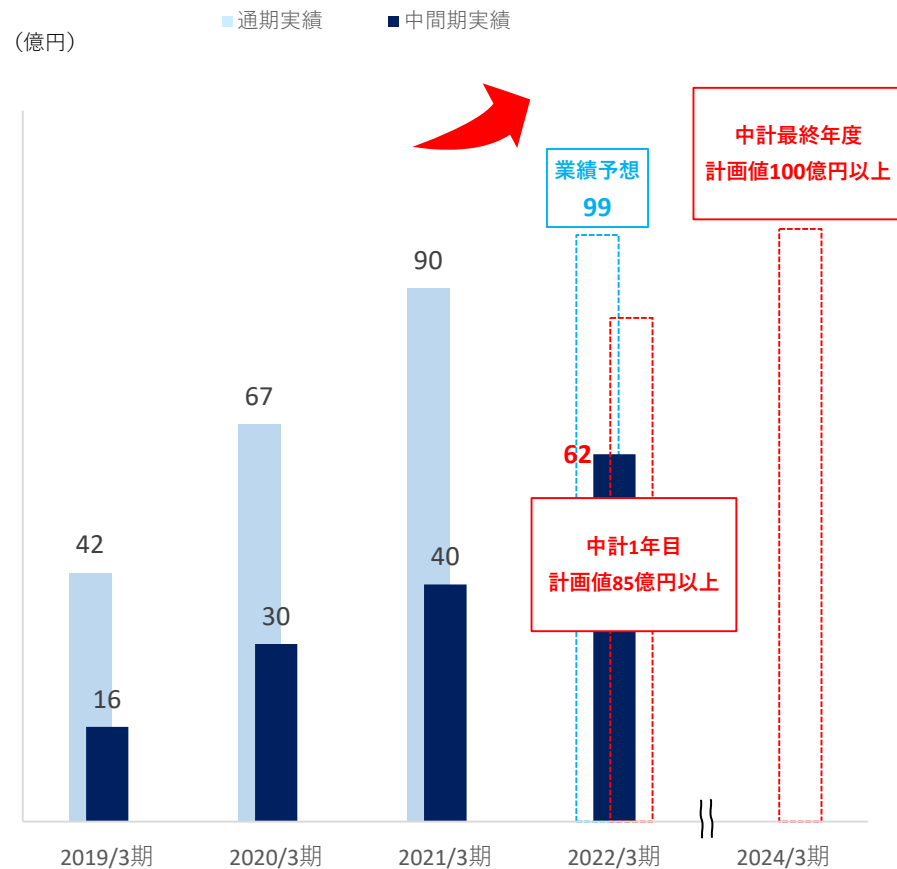
公正な評価と納得性のある処遇

<求める人材像>

目指す銀行像「銀行をこえる銀行」を実現できる人材として、「求める人材像」を「Be "CHANGE"」と制定。銀行という枠に捉われず、自ら新しい価値を生み出すことで、地域・お客様・銀行の発展に貢献できる人材の育成を目指す。



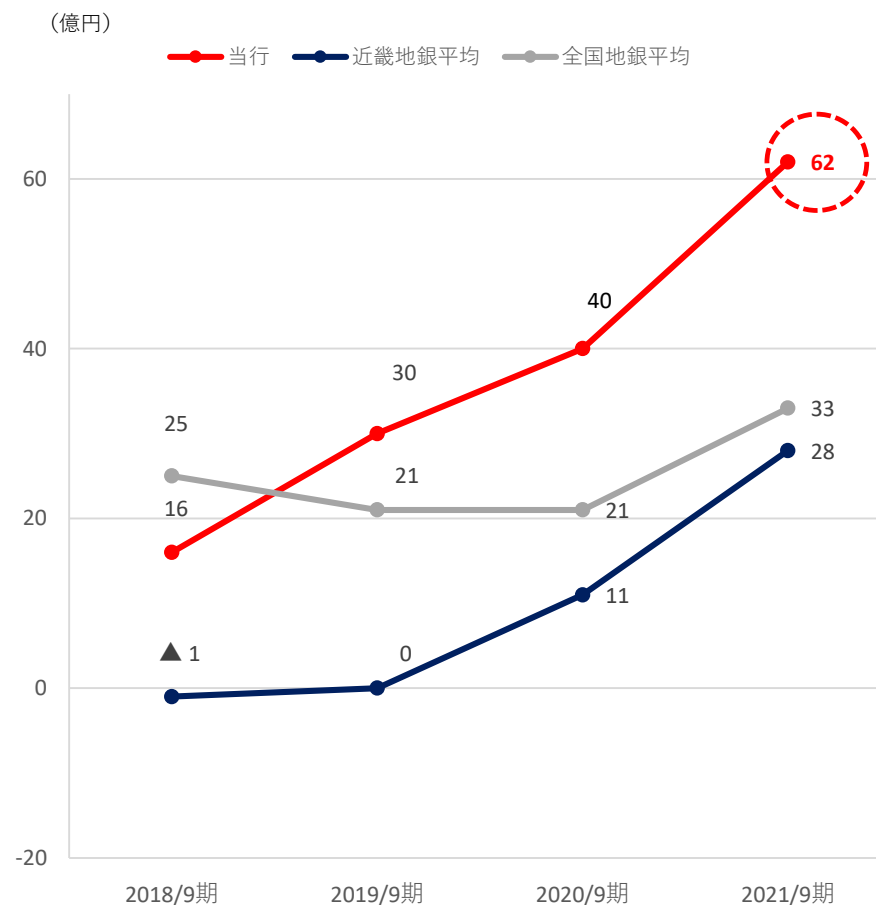
顧客向けサービス業務利益の推移



「顧客向けサービス業務利益」

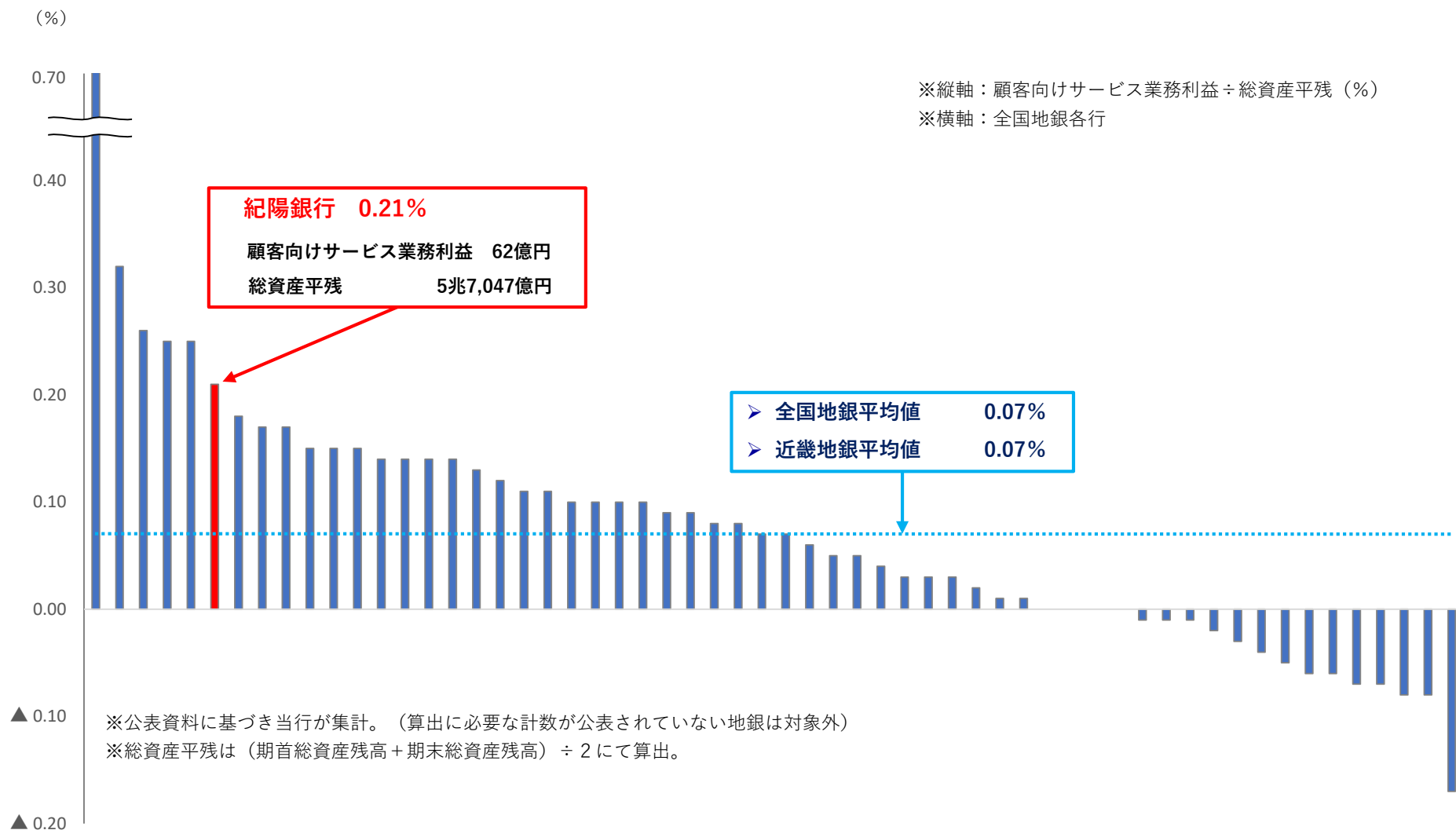
＝貸出金平残×預貸金利回差×期中日数÷365＋役務取引等利益－営業経費

地銀平均との比較



(※公表資料に基づき当行が集計)

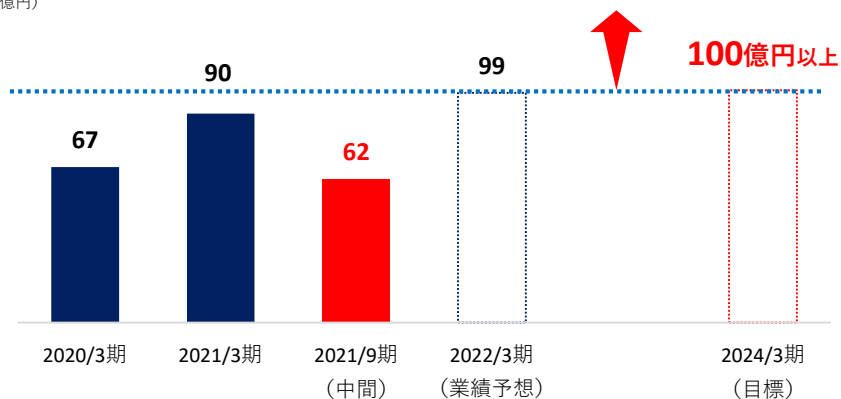
資産規模に対する銀行の本業で稼ぐ力 <顧客向けサービス業務利益÷総資産平残（年間に換算して算出）>



第6次中期経営計画における目標指標の進捗

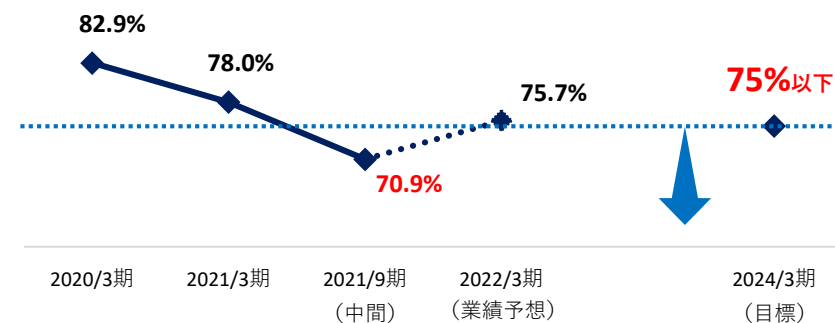
顧客向けサービス業務利益＜単体＞

(億円)



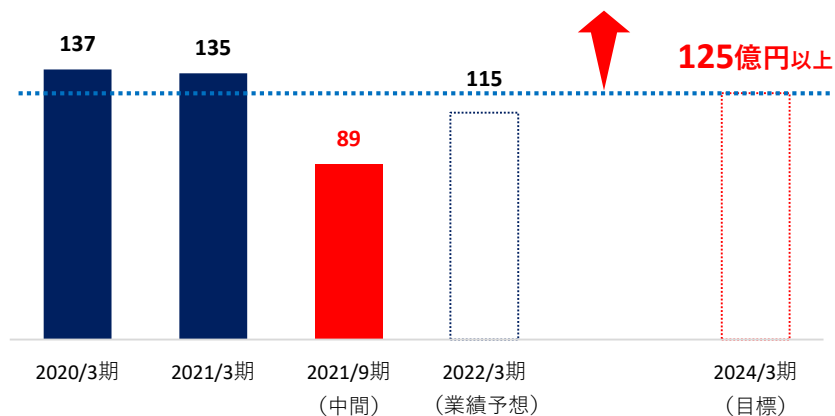
本業OHR＜単体＞

※本業OHR = 営業経費 ÷ [貸出金平残 × (貸出金利回り - 預金等利回り) + 役務取引等利益]

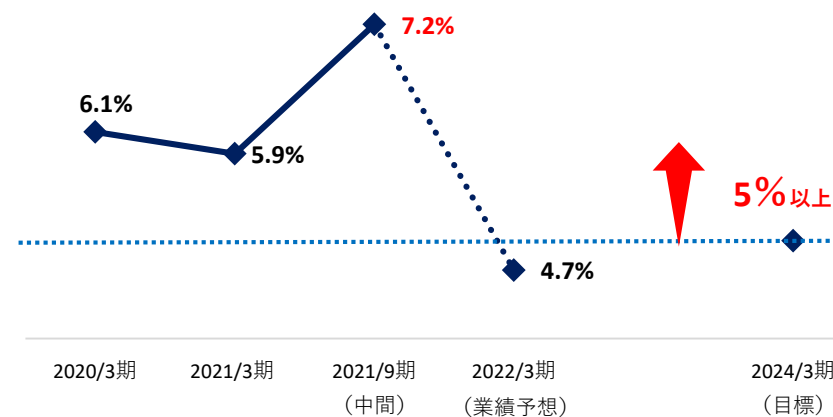


親会社株主に帰属する当期純利益＜連結＞

(億円)



ROE＜連結＞



Ⅱ．中間決算概要について

■ 2022年3月期第2四半期（中間期）決算概要

【単体決算】

(単位：億円)		2020/9期 実績	2021/9期 実績	前年同期比	2022/3期 業績予想	進捗率
1	業務粗利益	270	262	▲8	518	50%
2	資金利益	207	228	+21	425	53%
3	うち貸出金利息	166	171	+5	337	50%
4	うち有価証券利息配当金	47	55	+8	86	64%
5	うち投資信託解約損益	3	12	+9	5	252%
6	うち預金等利息（▲）	1	0	▲1	1	49%
7	役務取引等利益	35	43	+8	73	58%
8	その他業務利益	27	▲9	▲36	20	—
9	うち国債等債券損益	24	▲12	▲36	18	—
10	経費（▲）	166	163	▲3	332	49%
11	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	104	98	▲6	185	53%
12	うちコア業務純益	79	110	+31	167	66%
13	うちコア業務純益（除く投資信託解約損益）	75	98	+23	162	60%
14	一般貸倒引当金繰入額（▲）	7	1	▲6	12	15%
15	業務純益	96	97	+1	173	55%
16	臨時損益	5	33	+28	0	6682%
17	うち不良債権処理額（▲）	2	7	+5	50	15%
18	うち個別貸倒引当金繰入額（▲）	0	0	▲0	40	0%
19	うち株式等関係損益	▲1	18	+19	17	109%
20	経常利益	101	130	+29	174	74%
21	特別損益	0	▲0	▲0	▲3	28%
22	法人税等合計（▲）	34	43	+9	61	72%
23	中間純利益	67	85	+18	110	77%
24	与信コスト総額（▲）	7	5	▲2	55	10%

(注) (▲) は損失項目

【連結決算】

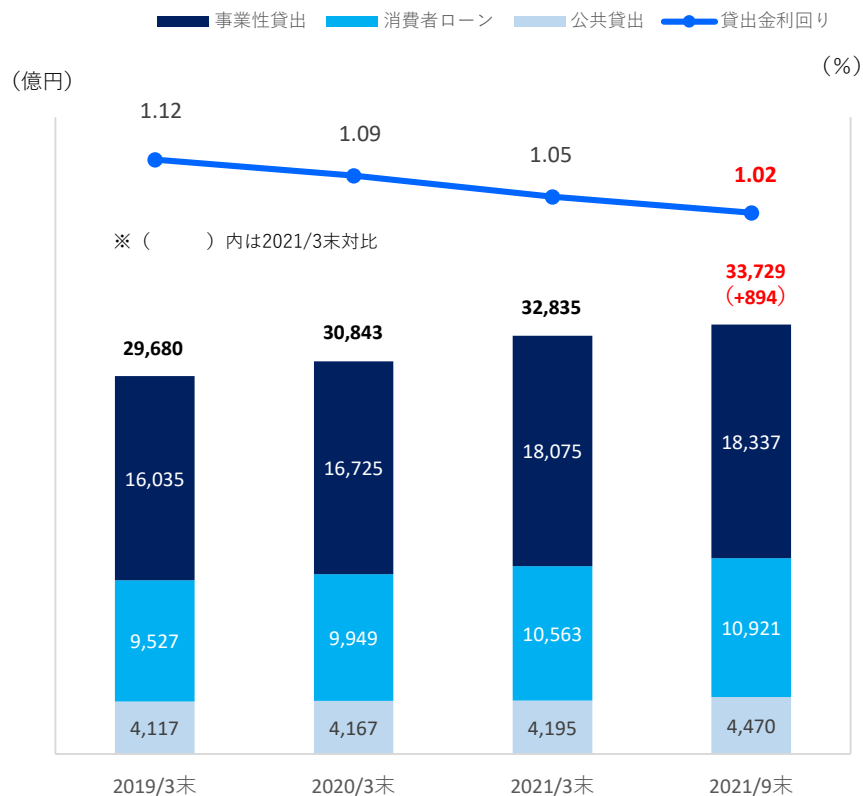
(単位：億円)		2020/9期 実績	2021/9期 実績	前年同期比	2022/3期 業績予想	進捗率
1	経常利益	102	137	34	182	75%
2	親会社株主に帰属する 中間純利益	67	89	22	115	78%

2021年9月期 決算のポイント

- その他業務利益が減少したものの、貸出金利息や役務取引等利益が増加したことや、経費削減を進めた結果、コア業務純益は前年同期比+31億円の**110億円**となった。
(投資信託解約損益を除くコア業務純益は前年同期比+23億円の**98億円**となった)
- 株式等関係損益の増加等により、経常利益は前年同期比+29億円の**130億円**となり、業績予想対比74%まで進捗。
- その結果、中間純利益は前年同期比+18億円の**85億円**となり、業績予想対比77%まで進捗。
- 今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことは困難であるものの、社会経済活動は一定程度の持ち直しの動きがみられる。しかしながら、依然として先行きが不透明な状況であるため、2022年3月期の業績予想については、2021年5月に公表した予想数値を据え置きとしている。

■ 貸出金（1）

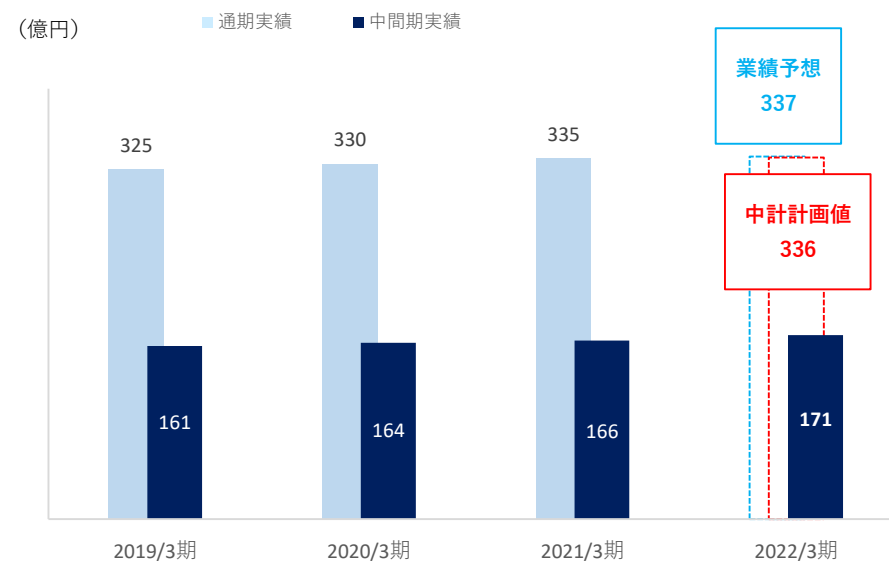
貸出金残高・利回り推移



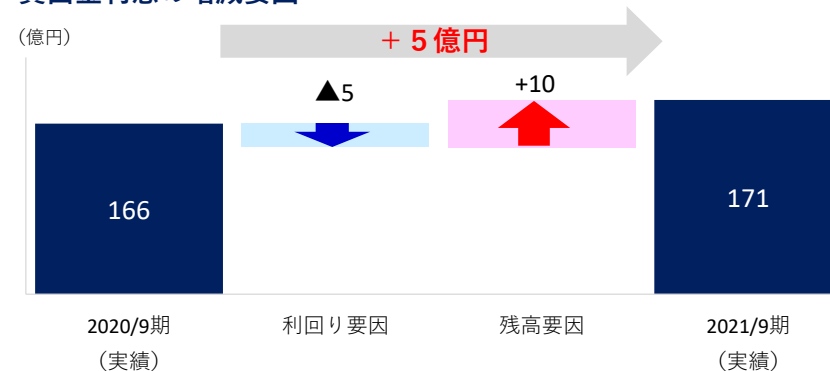
➤ 中小企業向け貸出残高

(単位：億円)	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2021/9末
中小企業向け貸出	12,932	13,687	15,201	15,496

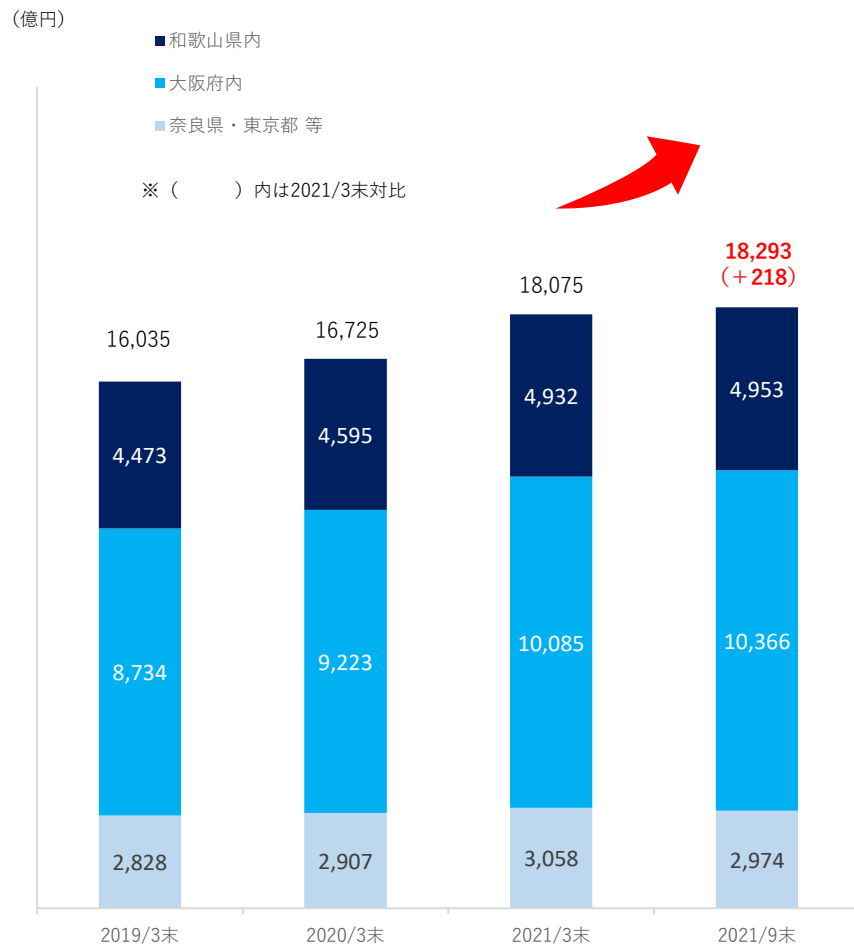
貸出金利息



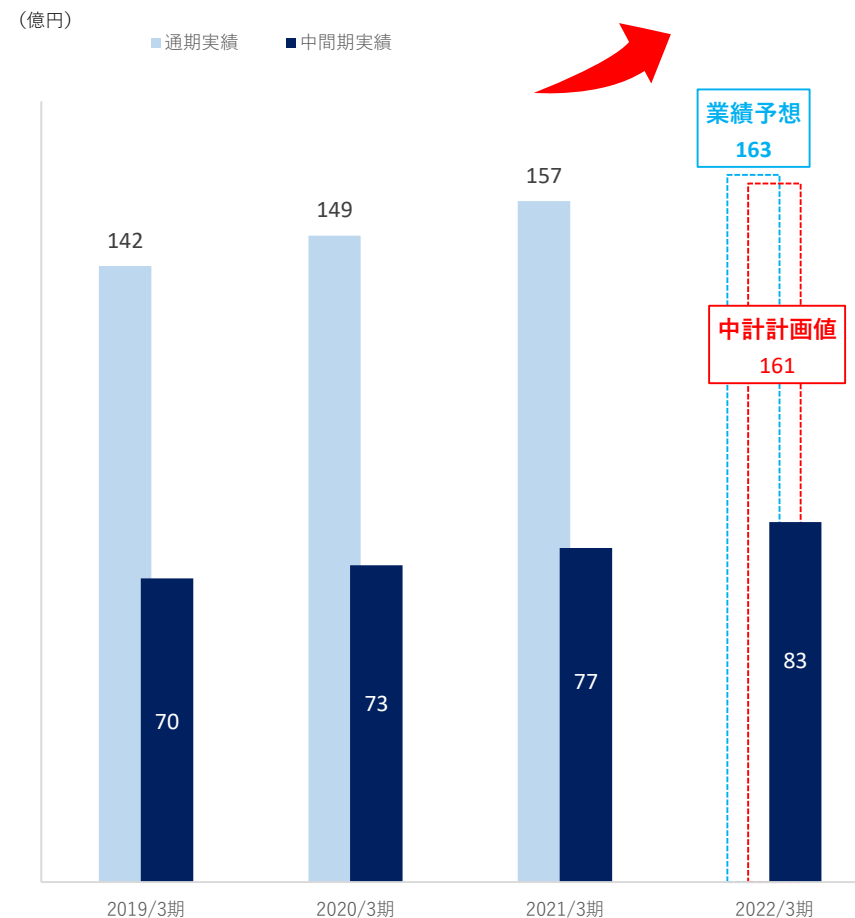
➤ 貸出金利息の増減要因



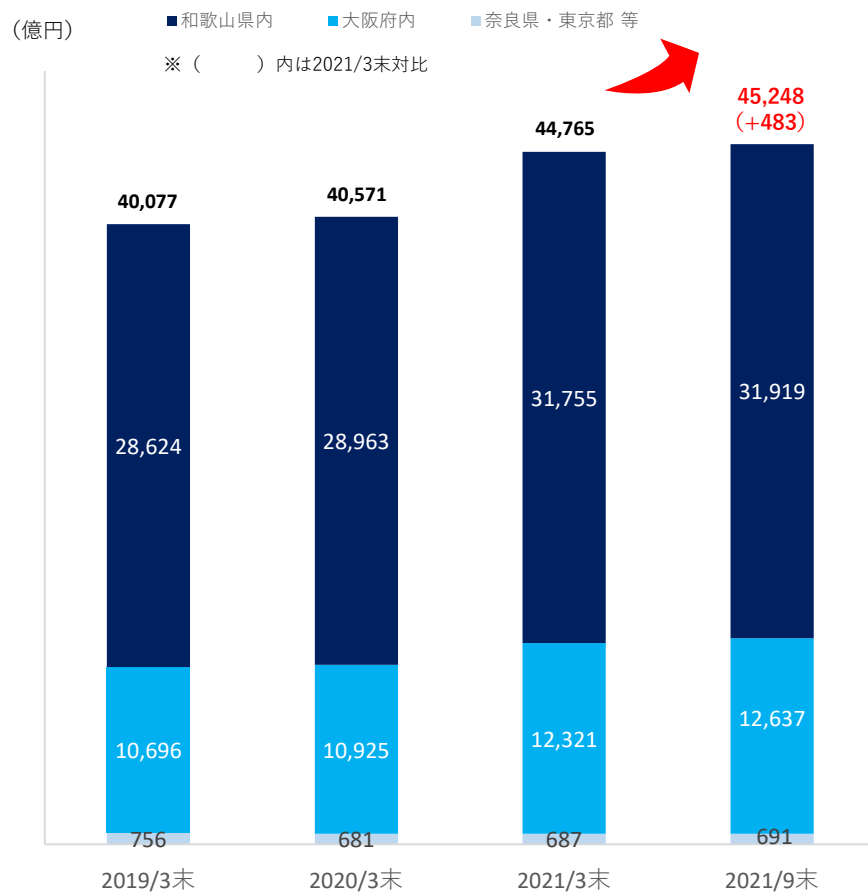
事業性貸出金残高



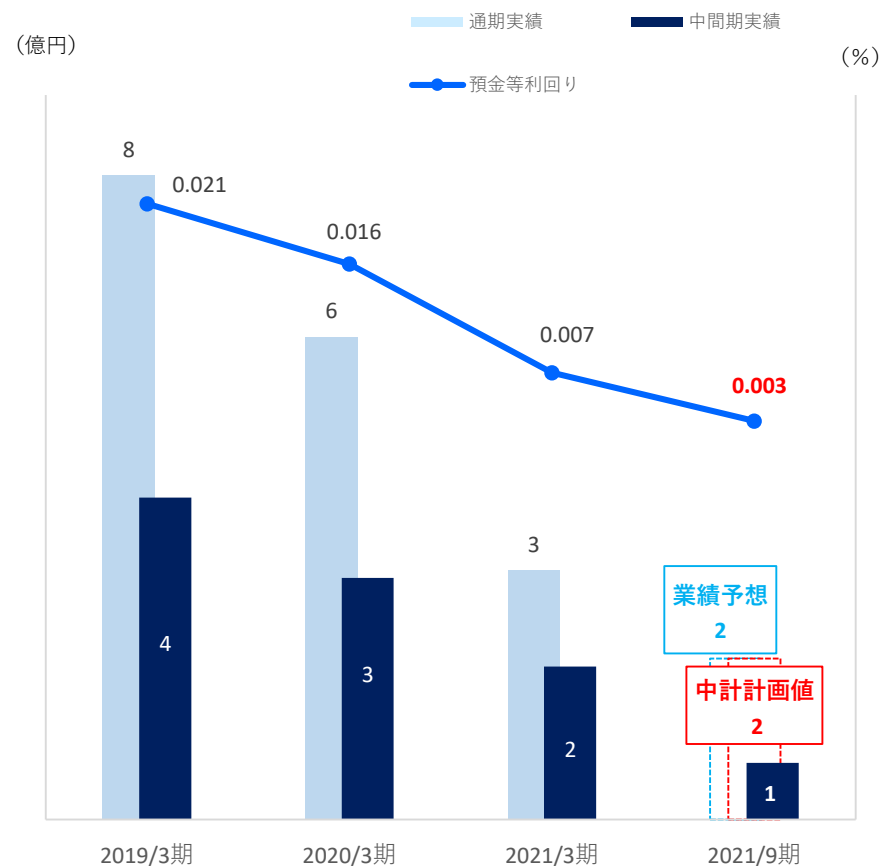
事業性貸出金利息



預金等残高



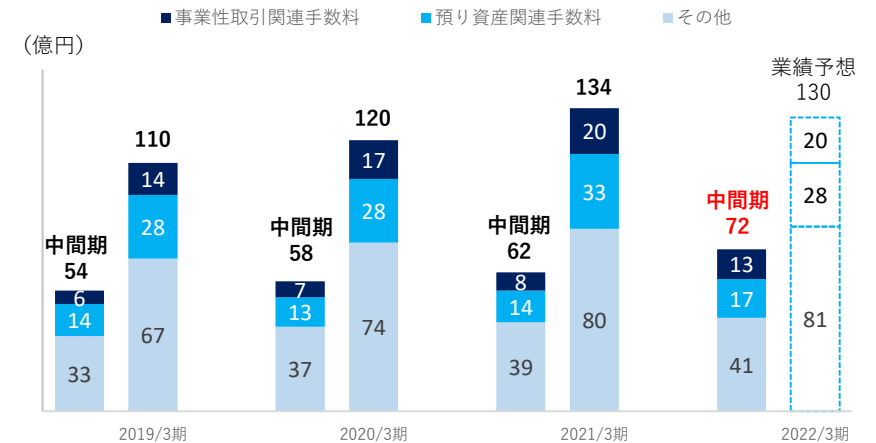
預金等利息・利回り推移



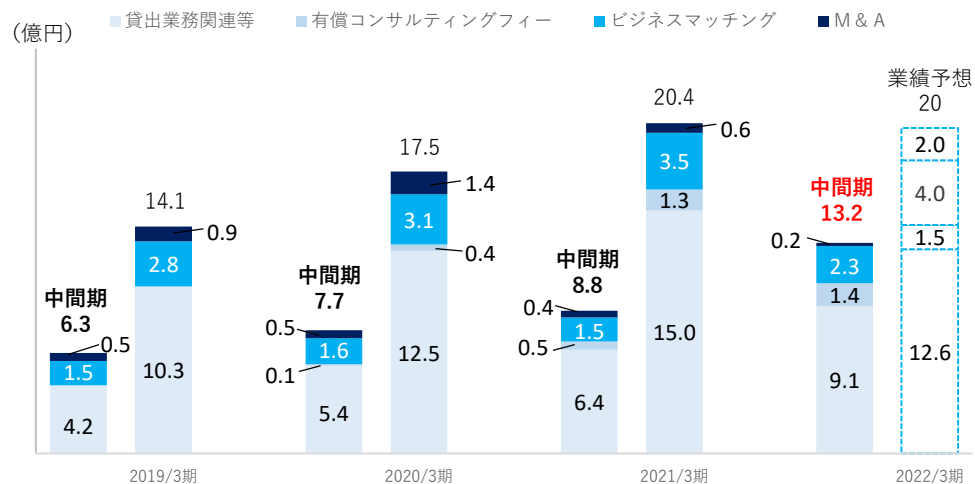
■ 役務取引等利益

(単位：億円)	2019/9期	2020/9期	2021/9期	前年同月比	2022/3期 (業績予想)
役務取引等利益	32	35	43	+8	73
役務取引等収益	58	62	72	+10	130
事業性取引関連手数料	7	8	13	+5	20
預り資産関連手数料	13	14	17	+3	28
その他	37	39	41	+2	81
役務取引等費用 (▲)	26	27	29	+2	57

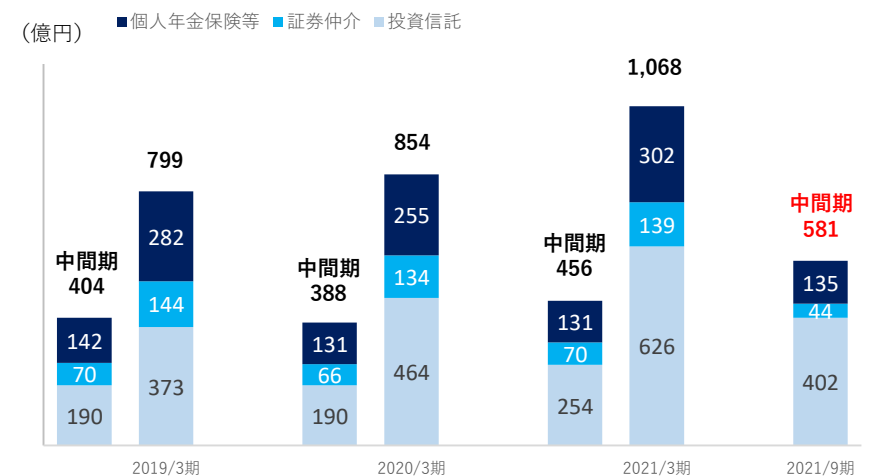
役務取引等収益



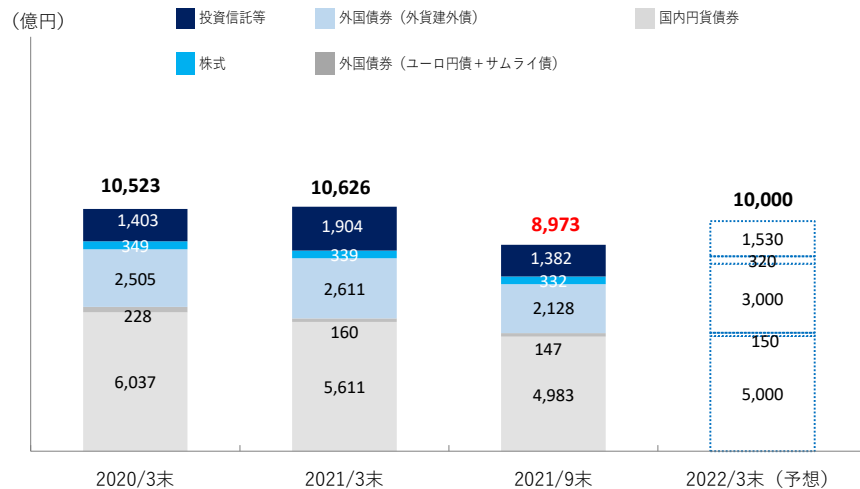
事業性取引関連手数料内訳



預り資産販売額



有価証券残高の推移（取得原価ベース）



評価損益推移（その他有価証券）

(単位：億円)	2020/3末	2021/3末	2021/9末	前期末比
評価損益	85	192	248	+56
国内円貨債券	42	17	26	+9
外国債券（ユーロ円債＋サムライ債）	0	0	0	+0
外国債券（外貨建外債）	30	▲6	19	+25
株式	98	215	240	+25
投資信託等	▲90	▲34	▲37	▲3
保有目的変更にかかる評価差額	3	0	—	—

有価証券利回り・利息・関係損益

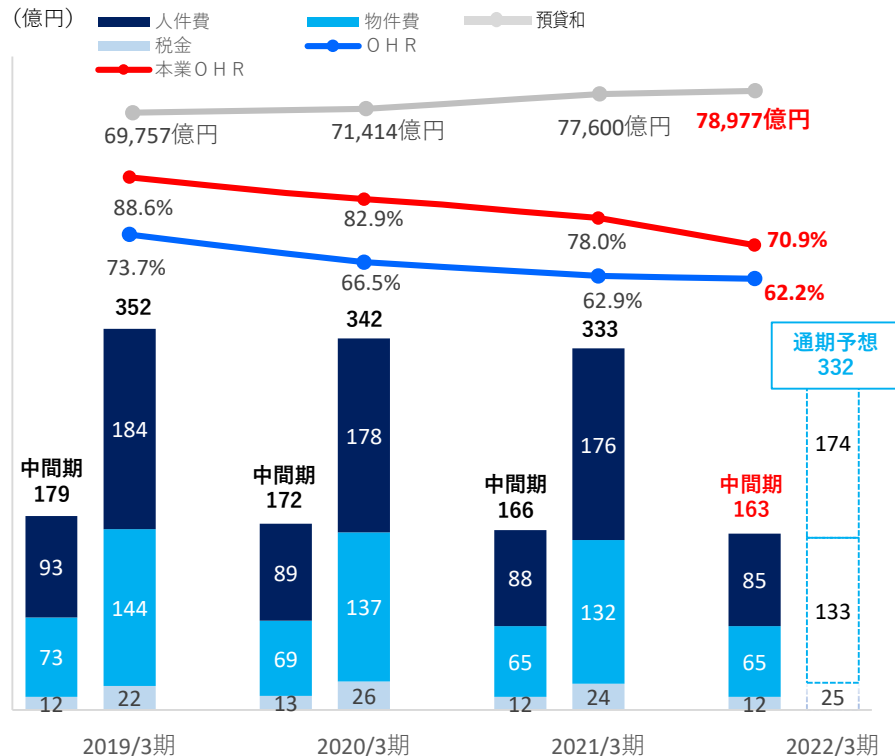
(単位：％、億円)	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2022/3期 (業績予想)
有価証券利回り（％）	1.27	0.94	1.16	0.83
有価証券利息配当金	59	47	55	86
うち投信解約益	4	3	12	5
有価証券関係損益	61	22	6	35
債券関係損益	46	24	▲12	18
株式等関係損益	15	▲1	18	17

デュレーション・10BPV

(単位：年、億円)	2020/3末	2021/3末	2021/9末
デュレーション（年）	4.8	5.4	5.2
円貨債券	5.3	6.1	5.6
外貨債券	3.4	4.0	4.3
10BPV（億円）	42	42	38
円貨債券	34	34	29
外貨債券	8	8	8

経費・OHR

(単位：億円)	2019/9期	2020/9期	2021/9期	前年同月比	2022/3期 (業績予想)
経費	172	166	163	▲3	332
うち人件費	89	88	85	▲3	174
うち物件費	69	65	65	▲0	133



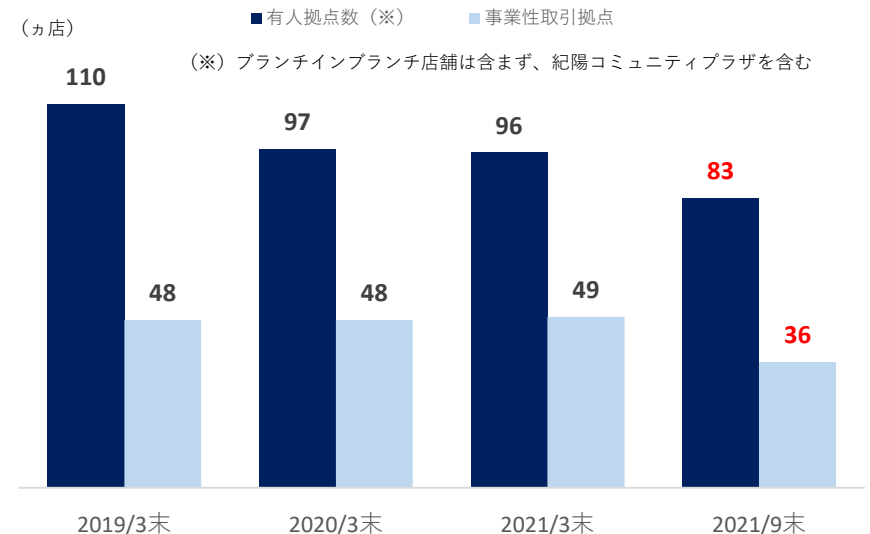
※OHR=経費÷業務粗利益

※本業OHR=営業経費÷〔貸出金平残×(貸出金利回り-預金等利回り)+役務取引等利益〕

有人店舗数・フルバンキング店舗数

店舗施策サマリー

- ・2021年4月
大阪府内の8店舗をサテライト化(事業性取引拠点8拠点を集約)
- ・2021年7月
和歌山営業本部開設(事業性取引拠点6拠点を集約)
- ・2021年8月
串本支店移転オープン
- ・2021年9月
13店舗をランチインランチ方式による移転統合実施
- ・2021年10月
ランチインランチ方式で移転統合した10店舗の跡地に「紀陽コミュニティプラザ」を開設

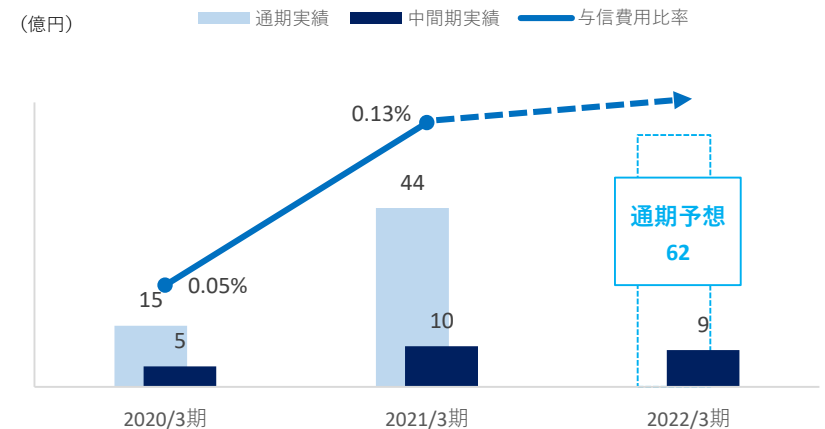


与信コスト総額

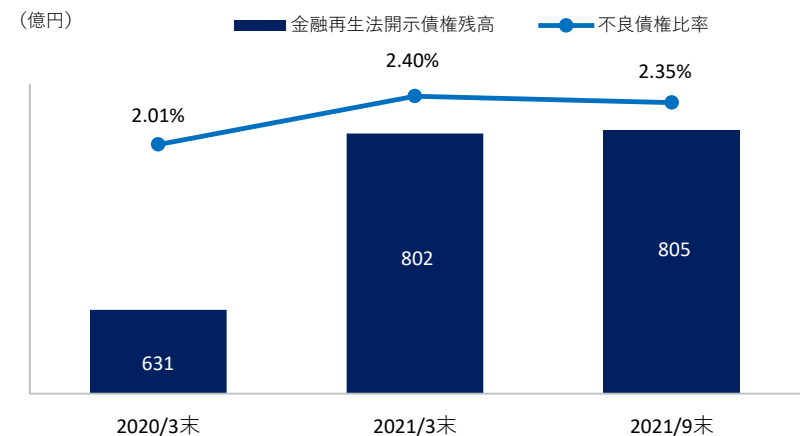
(単位：億円)	2020/3期	2021/3期	2021/9期	2022/3期 (業績予想)
与信費用①+②	15	44	9	62
一般貸倒引当金繰入額①	▲0	14	1	12
不良債権処理額②	15	30	7	50
貸出金償却	12	4	6	8
個別貸倒引当金繰入額	1	24	0	40
その他	2	1	0	1
償却債権取立益等③	13	11	3	7
与信コスト総額(※) ①+②-③	1	33	5	55

(※) 与信コスト総額は、一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額の合計に、償却債権取立益等の与信関連損益を加味している。

与信費用（償却債権取立益除く）の推移状況



不良債権比率の推移状況



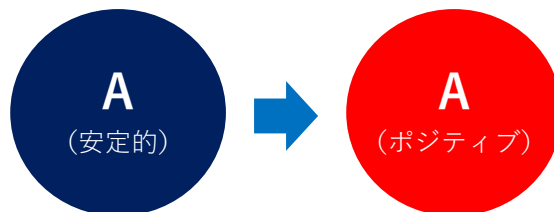
自己資本比率

(単位：億円)	2020/3末	2021/3末	2021/9末	前期末比
自己資本比率 (%)	9.96	10.40	10.66	+0.26
自己資本額	2,017	2,064	2,131	+67
リスク・アセット等	20,248	19,852	19,992	140
信用リスク	19,289	18,893	19,021	128
オペレーショナル・リスク	958	959	970	11

外部格付け機関による格付

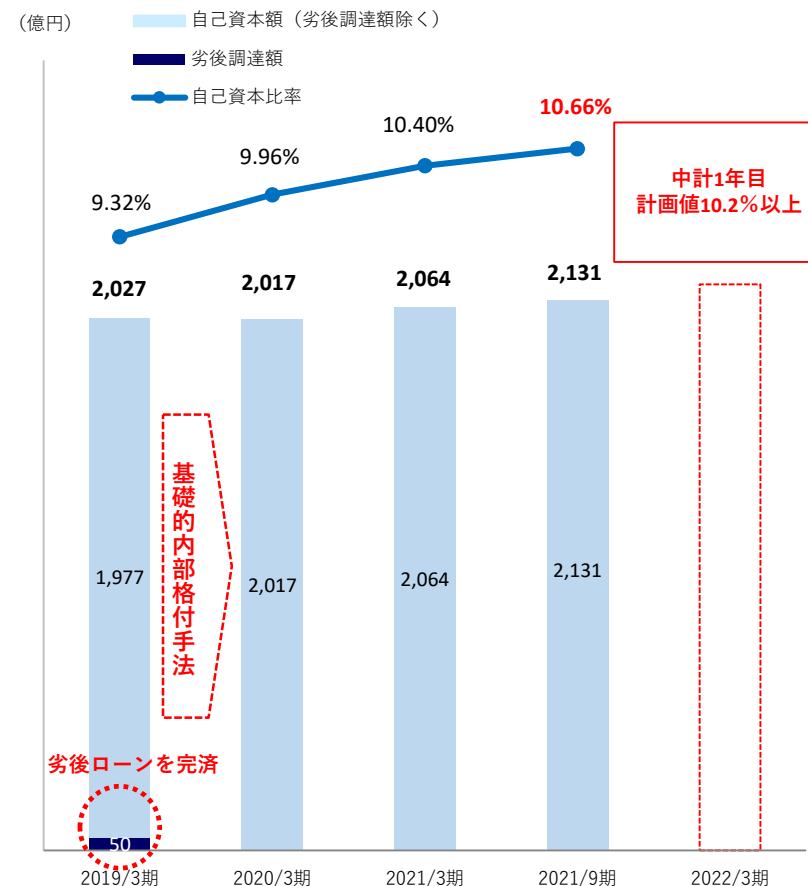
株格付投資情報センター (R & I)

株日本格付研究所 (J C R)



2021年12月8日に格付の見通しを変更

自己資本比率・自己資本額等の推移



取引先への支援状況

▶ 新型コロナウイルス感染症関連融資実績（2021年9月末時点）

（単位：件、億円）	件 数	実行額
プロパー融資	587	572
保証協会融資	8,169	2,031
その他保証協会制度融資	1,355	508
無利子無担保融資	6,814	1,523
合 計	8,756	2,602

※保証協会融資は2021年5月末で終了

▶ 事業再構築補助金制度サポート実績

	支援先数			採択先数		
		策定	精査		策定	精査
第1回公募	18	11	7	6	3	3
第2回公募	33	23	10	13	8	5
第3回公募	34	27	7	8	5	3
合 計	85	61	24	27	16	11

- ▶ 営業店による事業再生構築補助金申請における事業計画の策定支援強化
- ▶ コンサルティング機能、各種ソリューションのご提供による本業支援強化

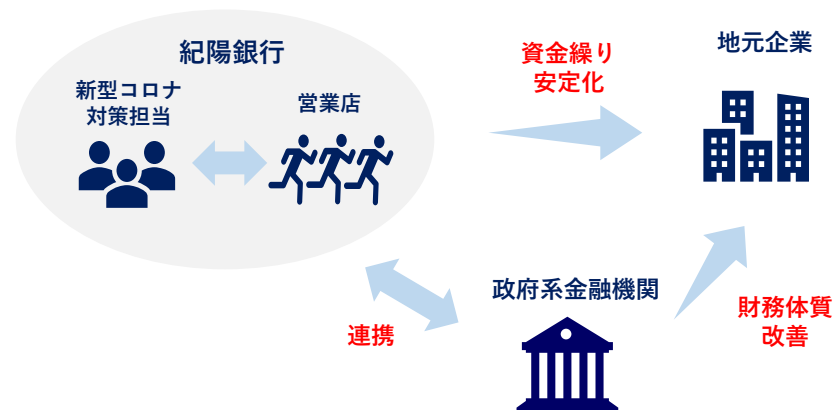
財務改善支援・本業支援

▶ 政府系金融機関との連携・協調

取引先の事業支援を行うため、政府系金融機関との連携体制を強化。当行の貸出金実行に合わせて、政府系金融機関の「資本性劣後ローン」等を取り組むことにより、取引先の資金繰り安定化や財務体質改善をサポート。

▶ 新型コロナ対策担当の設置

新型コロナウイルス感染症による影響を受けた取引先に対し、より積極的な支援を行うべく、2020年12月に融資部経営サポート室内に「新型コロナ対策担当」を設置。新型コロナウイルス関連融資の取り組みや政府系金融機関との連携、取引先の本業支援の取り組み等を専担で実施。



III. S D G s / E S G に関する取り組み



紀陽銀行 SDGs宣言



紀陽銀行は、「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」という経営理念のもと、事業活動を通じてSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献し、地域社会とともに持続的に成長していくことを目指します。

重点取組項目

2019年3月25日

取締役頭取 松岡 靖之

➤ 地域社会とのパートナーシップ

さまざまな経営資源を活用し、SDGsの地域社会への浸透を図るとともに、地域のお客さまのSDGsへの取り組みを支援します。



➤ 地域経済の持続的な成長への貢献

地域の事業者さまへの本業支援を通じ、地域産業の発展と雇用創出を推進するとともに、IT技術等を活用した新しい金融インフラを構築することで、地域経済の持続的な成長に貢献します。



➤ 多様な人材の活躍推進

働きがいの向上に努め、あらゆる人材が最大限に能力を発揮できる環境を整備することで質の高いサービスの提供を実現し、地域のお客さまの満足度向上に努めます。





当行における
重点取組項目

2021年9月期 主な取り組み

紀陽銀行の
持続可能なビジネスモデル

中小企業向け貸出を
起点とした
ビジネスモデルの展開
地域企業とのリレーション強化
による総合収益拡大モデル



第6次中期経営計画
(2021年4月～2024年3月)

<基本方針>

地域における圧倒的な存在感の
発揮とグループ機能の最大化

中小企業分野への
経営資源の集中投下

グループ機能を活用した
新たな収益機会の創出

戦略を実現するための
人材育成と人事制度の改革

地域社会との
パートナーシップ

- S D G s 関連商品の取り扱い
- 自治体・地域社会等との連携

<主なゴール>



地域のお客さま

それぞれの
立場で
S D G s に貢献

地域経済の持続的な
成長への貢献

- S D G s コンサルティングの展開
- B C P サポートデスクの設置
- I T を活用した金融インフラの構築

<主なゴール>



地域産業の発展
雇用拡大

多様な人材の
活躍推進

- 女性活躍推進
- 健康経営優良法人2021の認定
- 特例子会社による障がい者の積極雇用

<主なゴール>



より質の高い金融
サービスのご提供

従業員

多様な人材が
最大限に
能力を発揮

当行の持続可能なビジネスモデルの実現へ

持続可能な地域社会の実現

■ 地域社会とのパートナーシップ（1）



SDGs 関連商品の取り扱い

➤ 紀陽CSR私募債

地域の企業と共同で取り組む社会貢献活動として、2016年6月に取扱開始。2019年4月に寄附または寄贈先に「SDGs 達成に向けた取り組みを推進する公的団体」を追加し、取引先のSDGs への取り組みを支援。

取組実績	受託総額 48,130百万円 （百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産記念私募債、医療応援私募債含む）
------	---



➤ 紀陽健康経営応援私募債

2020年1月より、私募債発行企業から受け取る発行手数料の一部を利用し、発行企業の健康経営に資する取り組みにかかる費用に一部を補助。

取組実績	受託総額 1,550百万円
------	----------------------



➤ 紀陽SDGs私募債

2019年8月、SDGs 推進に向け、エコアクション21やISO14001等、特定の公的認証の取得企業が私募債を起債する際、当行所定保証料率より0.20%引き下げた保証料率を適用する「紀陽SDGs私募債」を取扱開始。

取組実績	受託総額 1,800百万円
------	----------------------



➤ 紀陽SDGs取組応援ローン

2021年10月より、本商品の取組期間中にSDGs に関する取り組み（公的認証（※）の取得やSDGs 宣言の策定等）をされた場合、以降のご融資利率を0.1%優遇する「紀陽SDGs取組応援ローン」を取扱開始。

（※）公的認証とは、ISO認証やエコアクション21、健康経営優良法人など、SDGsの取り組みに資する公的機関による認定・認証のことをいいます。



■ 地域社会とのパートナーシップ（２）



自治体・地域社会等との連携

➤ 株式会社ロカリストとの連携

２０２１年１月、紀陽興産株式会社が設立する「株式会社ロカリスト」への出資を行うとともに、同社と「地方創生に関する包括連携協定」を締結。

２０２１年６月には、当行のＡＴＭ拠点であるＮＡＭＢＡ ＳＱＵＡＲＥ（南海なんば駅２階中央改札口外）を「地域との価値共創拠点」へとリニューアルし、株式会社ロカリストが和歌山県の特産品の販売・プロモーションを行う店舗「The Localist」がオープン。

本拠点を通じて地域内外のお客さまに地元和歌山の魅力を知っていただくきっかけを提供するとともに、多くの地元事業者がコラボレーションし、消費者とつながり、新たな価値を創造していく活動を展開する。



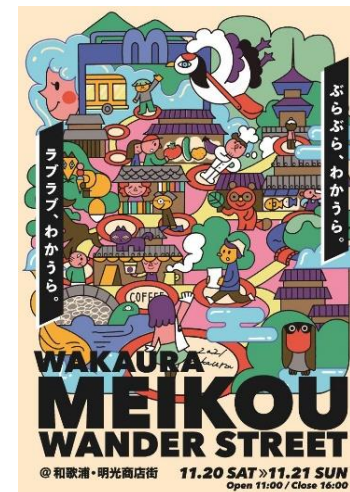
➤ 旧和歌浦支店の活用による地域活性化の促進

２０２１年１１月、和歌山市が主催する「WAKAURA MEIKOU WANDER STREET」に協力するため、旧和歌浦支店のスペース（※）を提供。

本イベントは、和歌浦地区の空き家・空き店舗を活用し、主に県外の移住希望者を対象に試行的に出店する場を設け、移住促進に繋げるとともに、地域活性化を目指すもの。

旧和歌浦支店には、当行が出資している株式会社ロカリストが出店し、和歌山県への移住者とのコラボレーションによる商品の販売・クラフト体験などを提供した。

（※）和歌浦支店は２０２１年９月にランチインランチ方式により堀止支店に移転統合し、現在はＡＴＭのみ設置している。



■ 地域経済の持続的な成長への貢献（１）



SDGs コンサルティングの開始

2021年10月、SDGs コンサルティングを開始。

企業規模を問わずSDGs達成に向けた取り組みが社会的要請事項となってきた。SDGsへの取り組みは、企業イメージの向上、事業拡大やイノベーション等のビジネスチャンスの拡大、人材確保など、持続的な成長と企業価値の向上につながるものであり、地元金融機関として、地元企業のSDGsへの取り組みを支援するもの。

第6次中期経営計画において、SDGs達成に向けた取り組み支援を強化し、地域経済の持続的な成長に貢献していく。

支援内容

- ・SDGsに対する理解の向上
- ・SDGsに関する目標設定、対外的なPRのためのSDGs宣言策定の支援
- ・取引先企業の従業員のSDGsへの理解度向上に向けたセミナーの実施
- ・SDGsカードゲーム（※）の提供 等

（※）行員2名が、カードゲーム「2030 SDGs」の公認ファシリテーター資格を保有。
「2030 SDGs」とは、SDGs達成に向けた2030年までの道のりを体験するカードゲームのこと。

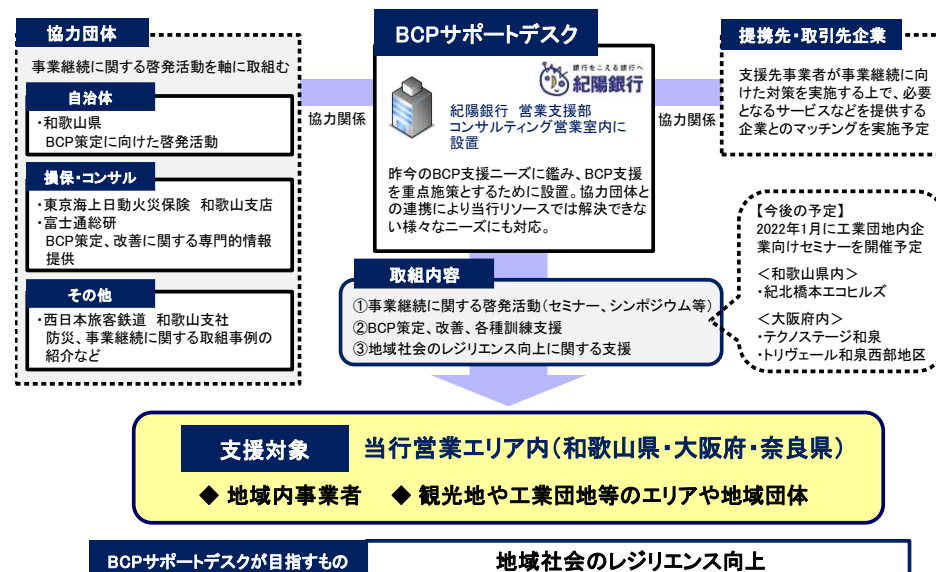


BCP サポートデスクの設置

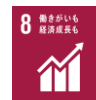
2021年10月、営業支援部コンサルティング営業室内に「BCPサポートデスク」を設置。

近年、激甚化する自然災害や、今後30年以内に70～80%の確率で発生する南海トラフ巨大地震による甚大な被害等が想定される。当行営業エリアの企業がこれらの脅威に対して事業継続に取り組む必要性が高まっている。

BCPサポートデスクでは、和歌山県、株式会社富士通総研、東京海上日動火災保険株式会社和歌山支社、西日本旅客鉄道株式会社和歌山支社等と協力し、BCP策定をはじめとする支援を行うことで、地域社会のレジリエンス向上に取り組む。



■ 地域経済の持続的な成長への貢献（２）



KIYO
FINANCIAL GROUP

ＩＴを活用した金融インフラの構築

▶ 紀陽スマートアプリ「キヨスマ！」の推進

紀陽銀行公式アプリ「紀陽スマートアプリ（キヨスマ!）」では、ご来店いただくことなくスマートフォンで口座開設や税金・公共料金等の決済が可能。

店舗に代わる新たなインフラとして確立すべく、ユーザー数の増強を図る。



ユーザー数	2021年9月末 188,848ユーザー (2021年3月末比 +36,014ユーザー)
-------	--

▶ 通帳レス口座「紀陽スマート通帳（スマ通帳。）」の推進

通帳レス口座「紀陽スマート通帳（スマ通帳。）」は、紙の通帳を発行しないため、紙資源の使用削減に繋がる。

「キヨスマ!」で入金明細の確認や明細ごとにメモ登録ができたり、インターネットバンキングを使用することで、窓口に来店せずに各種手続きが可能になる。



口座数	2021年9月末 43,969口座 (2021年3月末比 +10,498口座)
-----	---

▶ 窓口業務受付システム「まどのて」の活用

伝票の記入や印鑑の押印を可能な限り省略することで、省資源による環境負荷軽減につなげるため、全営業店に配置。

2020年10月からはお客さまがロビーで直接タブレット端末で伝票を作成できる「セルフまどのて」を導入し、お客さまの満足度向上と営業店の事務効率化を図っている。

(2021年11月末現在導入店：宮北支店、串本支店)



<セルフまどのて>

受付件数	2021年9月期（6ヵ月） 67,907件 (2020年9月期比 +9,905件)
------	---

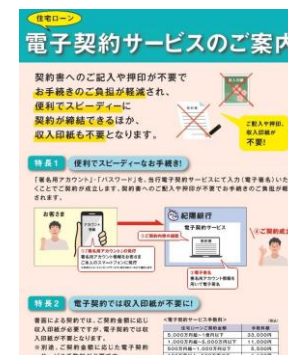
▶ 電子契約サービスの導入（住宅ローン取引）

2021年8月、住宅ローン取引において書面による金銭消費貸借契約証書等への自筆・捺印に代わり、PDF化した契約書に電子署名を行うことが可能となった。

住宅ローン手続きにおける印鑑レス・ペーパーレス化とお客様の自署・捺印や印紙代の負担軽減につながり、契約後もインターネット上で自身の契約書をいつでも閲覧することが可能に。

本サービスの取引範囲や取扱対象店は順次拡大していく予定。

(2021年11月末現在導入店：マネープラザ、住宅ローンセンター、高田支店)



女性活躍推進にかかる取り組み

2021年4月、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき「株式会社紀陽銀行 第3次行動計画（2021年4月～2024年3月）」を策定。

目標1：女性役席者数（チーフ含む）	175名以上（2021年3月末現在 151名 ）
目標2：女性平均勤続年数	13.0年以上（2021年3月末現在 10.9年 ）

2021年5月には取締役会にて「女性活躍推進について」の協議を行うとともに、10月には、当行女性管理職行員を対象とした「女性向けキャリアデザインフォーラム（※）」を開催。女性管理職層のキャリア意識向上と、当行の女性活躍の自分ごと化を図ることで、女性行員のキャリアアップにつながる環境作りを行う。

（※）本フォーラムは全5回開催予定。



健康経営優良法人2021の認定

2021年3月、経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人認定制度」において所定の基準を満たし、「健康経営優良法人2021」に認定。従業員の健康づくりに向けた各種施策に取り組んでいく。

➤ 主な取り組み

ストレスチェック、生活習慣病予防、インフルエンザの予防接種費用補助、配偶者の健康診断実施推進、外部相談窓口（ヘルスケア）の設置



特例子会社による障がい者の積極雇用

当行の特例子会社である紀陽ビジネスサービス株式会社では地域の障がい者雇用積極的に取り組んでいる。

紀陽ビジネスサービス株式会社は、2020年3月に完成した紀陽研修センタービルに移転。

今後、事業拡大により更なる障がい者雇用の促進を図り、多様な人材がいきいきと働くための環境づくりに取り組んでいく。

➤ 主な業務内容

名刺印刷業務、為替業務、各種書類の封入・発送業務 など

障がい者雇用率	2.30%
---------	--------------

※2021年9月末基準（当行および紀陽ビジネスサービス(株)合算）

➤ 障がい者職業生活相談員資格認定講習

国および地方公共団体の職員等に、障がい者の職業生活全般にわたる相談・指導についての知識を習得してもらうため、和歌山労働局が実施する講習会に、紀陽ビジネスサービス株式会社田村代表取締役社長が講師として講演。障がい者の職業能力開発と職場適応の向上を図るとともに、その特性に応じた雇用管理について指導を実施。

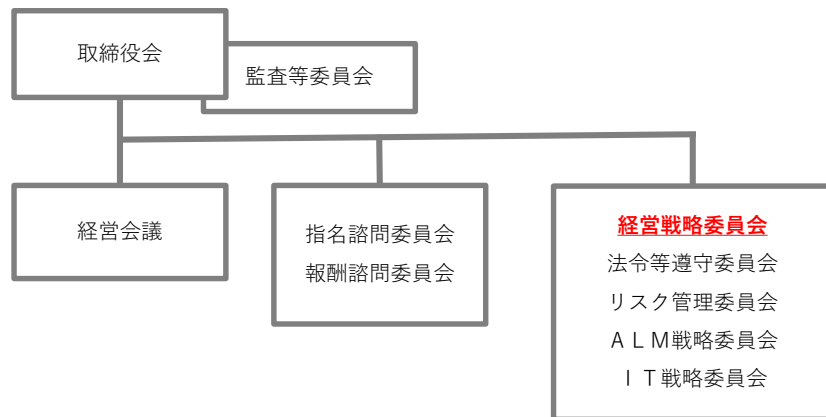


サステナビリティの取り組み

▶ プライム市場への上場に向けた取り組み

2021年10月25日の取締役会にて、2022年4月4日以降に適用される東京証券取引所の新市場区分に関して、「プライム市場」へ上場するための選択申請を行うことを決議。その後、11月12日付で申請書を提出。

プライム市場上場会社求められるサステナビリティに関する事項や当行の長期ビジョン等について、経営戦略委員会において議論を進め、サステナブル経営の確立を目指す。



▶ 気候関連財務情報タスクフォース（TCFD）への賛同

2021年11月、TCFD提言に賛同することを表明。気候変動・環境問題への対応を強化していくとともに、TCFD提言を踏まえた気候変動のリスク・機会に関する情報開示の充実に努める。



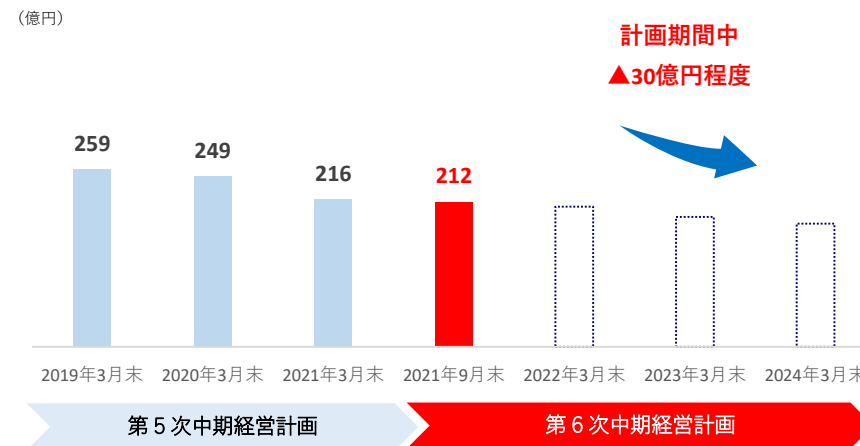
政策投資株式の縮減

政策投資株式については、地域金融機関としての「経営戦略上の必要性」「取引先に対する営業戦略上の必要性」「取引の採算性」等を重視し、その保有意義が認められない場合には、取引先企業との十分な対話を経たうえで縮減を進めていく方針。

取締役会は、すべての政策投資株式について「資本コストやリスク・リターンを踏まえた中長期的な経済合理性」等の保有意義を定期的に検証。

第6次中期経営計画期間中に取得原価ベースで「**1割以上（30億円程度）**」の縮減を目指す。

▶ 上場政策投資株式の推移（取得原価ベース）



- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記述された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績にかかる記述が含まれておりますが、こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意ください。
- なお、本資料の全部または一部を当社の承諾なしに転写・複製し、または第三者に伝達することはできませんのでご注意ください。

【本件に関する照会先】

株式会社紀陽銀行 経営企画部 広報・SDGs推進室

TEL : 073-426-7133

E-mail : koho@kiyobank.co.jp

HP : <https://www.kiyobank.co.jp>